

東アジアの輸出主導型成長と為替体制（2）

宇 仁 宏 幸
宋 磊
梁 峻 豪

IV 為替体制の選択とその安定性

1 日本，韓国，中国の輸出主導型成長の歴史的教訓

われわれの研究¹⁾によると，3 国とも，輸出主導型成長の時期には，為替レートは過小に評価されていた。為替レートの過小評価というのは，自然為替レートと比べて，実勢レートが安すぎることをいう。（3）式と 3 つの国の過去の経験を参照すると，通貨の過小評価は，主に次の 3 つの要因で発生することがわかる。第 1 は，輸出財部門における顕著な労働生産性上昇（ β_A の増加），第 2 は，賃金の抑制（ γ_A の低下）であり，第 3 は，実勢為替レートの裁量的コントロールである。

この 3 つの国の輸出主導型成長を比較すると，次のことがいえる。第 1 の要因である輸出財にかたよった労働生産性上昇は，中国と日本においては存在したが，1980 年代の韓国では存在しなかった。1980 年代の輸出主導型成長期において，ウォンの自然為替レートはゆるやかにウォン安方向に動いているのに対し，輸出主導型成長期の人民元と円の自然為替レートはドルに対して元高，円高方向に動いている。この違いの主な理由は，輸出財の労働生産性上昇率が韓国では約 6 % と，それほど高くなかったためである。

第 2 の要因である賃金抑制の成功については，3 国は共通している。前稿，

1) 宇仁・宋・梁 [2003]。

第 2 図と第 3 図に示すように、日本の 1975～85 年、韓国の 1980 年代において、実質賃金上昇率は国内財労働生産性上昇率を下回った。また中国においても 1992～97 年の実質賃金上昇率は 5.0% であり、国内財労働生産性上昇率の 8.6% を下回っている。しかし韓国では 1980 年代の賃金抑制が、全斗煥政権による労働法改悪や労働運動の弾圧など強権的な措置によって行われた点は、協調的な労働組合と経営者との合意を通じて賃金抑制が行われた日本と異なる。また、中国において賃金抑制を可能にした主な要因は、独立した労働組合の不在や政府の所得分配政策の転換である。1990 年代半ばまでは、国有企業や集団所有制企業における雇用保障が労働者の所得を支えていたが、90 年代半ば以降、この雇用保障政策は放棄され、大規模なリストラが始まった。

第 3 の要因である為替レートの裁量的コントロールは、韓国と中国に共通して存在した。中国政府による厳格な為替レート管理が存在する点において、中国政府による裁量の程度は韓国のそれより大きい。日本の輸出主導型成長に関しては、日本ではなく米国レーガン政権の「強いドル」政策の影響が大きい。

この 3 国の輸出主導型成長の特徴をまとめると、第 2 表のようになる。

前稿、第 1 表に示すヒックスのケースを参照すると、日本の輸出主導型成長はヒックスのケースに最も近い。日本の名目賃金上昇率が輸出財労働生産性上昇率とほぼ等しい点は、ヒックスのケースと異なるが、相手国米国の名目賃金上昇率が輸出財労働生産性上昇率を大幅に上回っていたために、自然為替レートは円高方向に動いた。中国の輸出主導型成長は、日本のケースに、実勢レートの裁量的切り下げが加わったケースである。1980 年代の韓国においては輸出にかたよった労働生産性上昇はなく、自然為替レートの増価もなかったが、通貨の裁量的切り下げによって、自然為替レートと実勢レートとの乖離が生じた。

要因の違いはあるにせよ、このような通貨の過小評価状態は、貿易相手国における貿易赤字の累積や産業空洞化や失業問題の一因とみなされ、国際的非難をあげることもつながる。この意味で、通貨の過小評価にもとづく輸出主導型成長は、長期的にみれば持続不可能である。また、以下に述べる理由により、

第2表 3国の輸出主導型成長の比較

	日本 (1975-85)	韓国 (1980-87)	中国 (1990-)
労働生産性上昇率	輸出財>国内財	輸出財=国内財	輸出財>国内財
名目賃金上昇率	+	+	+
自然為替レート変化率	+	0	+
実勢レート変化率	0	-	-
国内財価格上昇率	+	+	+
輸出財価格上昇率	-	+	0
輸出財国際価格上昇率	-	-	-
実質賃金上昇率	国内財労働生産性 上昇率より小	国内財労働生産性 上昇率より小	国内財労働生産性 上昇率より小
輸入財購買力上昇率	+	0	0

国内の所得分配の観点からみても、望ましくない。ヒックスのケースでは、A国の労働者の努力によって実現した労働生産性上昇の成果の一部分は、B国でA国製品を購入する人々が、A国製品の価格低下というかたちで、受け取ることになる。パシネッティのケースやバラッサ・サミュエルソンのケースのように、通貨の過小評価がない状態では、A国の労働生産性上昇の成果は、輸入財に関する購買力の上昇というかたちでA国国内の人々に分配され、海外には漏出しない。

80年代の日本や韓国においても、現在の中国においても、輸出企業の経営者などは、通貨の切り上げに対して強力な抵抗を示す。通貨の切り上げは、輸出品の国際競争力の低下につながり、輸出品の生産量の減少は景気の悪化や雇用の減少につながるというのが、通貨切り上げ反対論者の主張である。しかし、1980年代に大幅な円高、ウォン高を経験した日本と韓国の事例は、このような反対論は杞憂にすぎないことを示している。1985年の円高方向への調整の後、短期間の景気後退は起きたが、日本の景気はすぐ回復した。逆に「円高不況」に過剰反応した日本銀行が、低金利政策をあまりに長期間続けたために、過剰

融資・投資が起こり、バブル景気に突入する結果となった。

韓国ではウォン高方向への調整が進むのとはほぼ同じ頃、1987年に民主化革命が起きた。その結果、労働組合の交渉力が強まり、ほぼ労働生産性上昇率に等しい大幅賃上げが実現された。そして輸出に代わって国内の投資や消費が経済成長を主導する時代が始まった。注目すべきことは、1980年代には低迷していた労働生産性上昇率が、1990年代には高まったことである。80年代における労働生産性の低迷の一因は、賃金抑制などにより労働意欲が減退していた点にある。民主化による労使関係の転換や大幅賃上げによって、労働者の労働意欲が高まったことが、90年代以降の労働生産性上昇の一因である。通貨の切り上げは輸出品の国際競争力を低下させるが、この労働生産性上昇は国際競争力を高める効果をもつ。ウォンの切り上げの後、韓国では米国向け輸出の伸び率は低下したが、それに代わって、日本向けやアジア諸国向け輸出の伸び率は増加した。

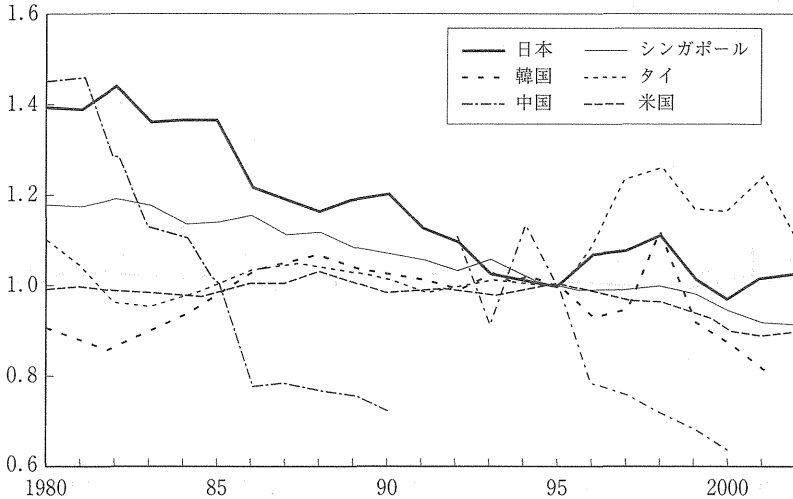
現在の中国でも、国際競争力の低下を恐れる経営者を中心に、人民元レート of 切り上げに反対する主張が根強い。しかし、上記の日本や韓国の経験をみれば、人民元レートの切り上げを実施しても、それほど大きな経済的打撃を受けないシナリオも十分ありうる。そのためには国際労働基準の導入、労働者の権利の法的保障、労働生産性上昇に応じた賃金上昇など、内需主導型成長の前提となる諸制度の整備が必要である。

2 東アジアにとって望ましい為替体制の諸条件

このような内需主導型成長への転換も視野に入れて、東アジアにおいてどのような為替体制が望ましいのかを考えてみよう。まず、東アジア諸国においては、輸出財の労働生産性上昇率が国内財のそれを大きく上回ることを確認しておこう。(1)(2)式を使うと、輸出財と国内財との単位労働コスト比は次のようになる。

$$\frac{C_{AT}}{C_{AN}} = \frac{\bar{\sigma}_A}{\rho_A} e^{(\alpha_A - \beta_A)t}$$

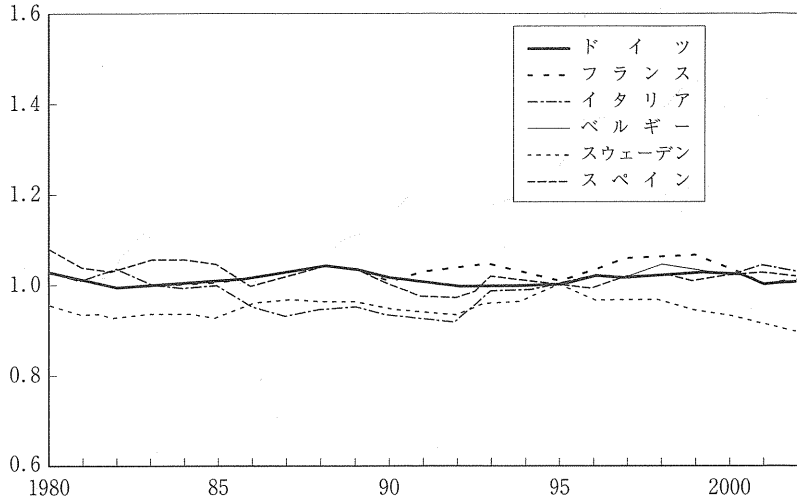
第4図 東アジア諸国における輸出価格／卸売価格比
1995年=1（中国の1980-90年については1985年=1）



出所：IMF, *International Financial Statistics*. 中国の卸売価格指数については『中国統計年鑑』, 1980年代の輸出価格指数については『中国貿易年鑑1991/92』, 90年代の輸出価格指数については中国税関による推計にもとづく。

輸出財と国内財との価格比が単位労働コスト比に比例すると仮定すれば、この価格比の変化率は、 $\alpha_A - \beta_B$ である。すなわち、輸出財の労働生産性上昇率が国内財のそれを上回る場合、国内財に対する輸出財の相対価格は低下していく。第4図は、東アジア諸国における輸出財の相対価格の推移を示している。タイを除く諸国で、輸出財の相対価格は低下傾向を示している。このことは、輸出財の労働生産性上昇率が国内財のそれを上回ることを示唆している。東アジア諸国でみられるこの不均等生産性上昇は、ヒックス、パシネッティ、バラッサ・サミュエルソンの諸ケースに共通する前提条件をなすものにほかならない。つまり東アジア諸国においては、為替制度と賃金制度の形態の如何によって、ヒックスのケースのような輸出主導型成長、パシネッティのケースのような内需主導型成長、バラッサ・サミュエルソンのケースのようなインフレをとともう内需主導型成長が出現する可能性がある。

第 5 図 EU 諸国における輸出価格／卸売価格比
1995年=1

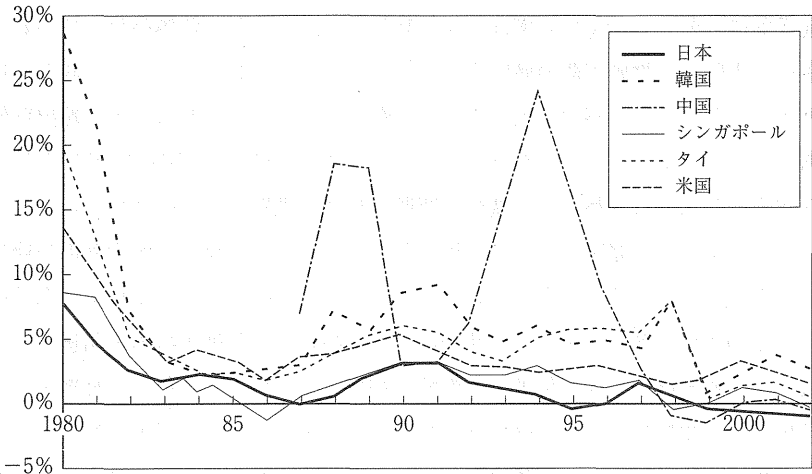


出所：IMF, *International Financial Statistics*.

第 5 図は、EU 諸国における輸出財の相対価格を示しているが、すべての国において低下傾向はみられない。このことは EU 諸国においては、不均等生産性上昇の問題は存在しないことを示唆している。(1)(2)式によれば、名目賃金上昇率が部門間で均等である場合、この均等賃金上昇率を均等労働生産性上昇率と一致させれば、国内財と輸出財の単位労働コストはともに安定化する。価格が単位労働コストに比例すると仮定すると、単位労働コストが安定化すると国内財価格も輸出財価格も同時に安定化する。いいかえれば、各国の国内インフレ率をゼロにすれば、自動的に輸出財価格も不変となるので、為替レート調整の必要性がなくなる。したがって EU における通貨統合のプロセスにおける主要課題のひとつは、各国の国内インフレ率をゼロに均等化させるということであった。

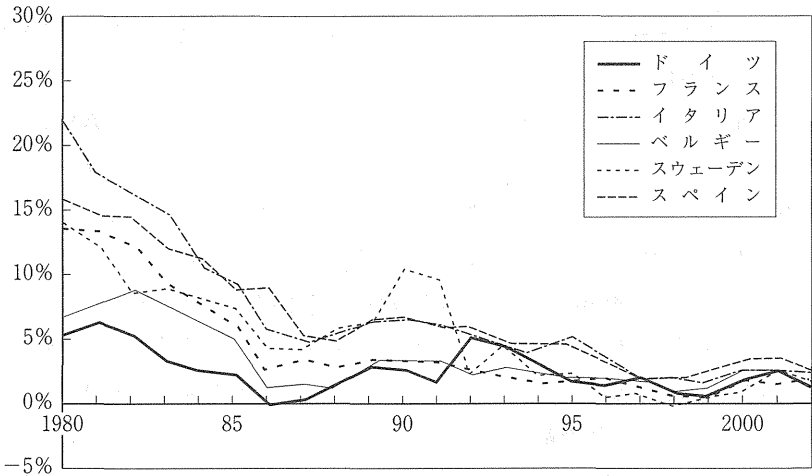
第 6 図と第 7 図は東アジア諸国と EU 諸国におけるインフレ率の推移を示している。第 7 図に示すように、EU 諸国では、インフレ率のゼロへの収斂が

第6図 東アジア諸国におけるインフレ率



出所：IMF, *International Financial Statistics*.

第7図 EU諸国におけるインフレ率



出所：IMF, *International Financial Statistics*.

数10年かけて徐々に達成された。多くの東アジア諸国において、97年のアジア通貨危機以前は、インフレ率はかなり高かったが、それ以降鎮静化している。最近の中国では物価下落の傾向すらみられる。インフレ率のゼロへの収斂が達成されたとしても、不均等生産性上昇が存在する東アジア諸国では、輸出財価格は不変にはならない。したがって東アジアにおいては、不均等生産性上昇が存在するかぎり、為替レート調整の問題は制度的課題として残り続ける。

多くの東アジア諸国において、輸出財の労働生産性上昇率が国内財の労働生産性上昇率を大きく上回る原因は次の点にある。NIESにおける輸出志向工業化の成功以来、多くの東アジア諸国は、先進国資本と先進国技術を積極的に導入して、輸出財の生産を促進する戦略を採用している。その結果、最新技術を装備して大規模生産を行う輸出向け製品生産工場では、高い労働生産性上昇率が実現するのである。この輸出財にかたよった生産性上昇という傾向は、先進国へのキャッチアップが完了するまで続くと考えられる。さらに近年、インフレ抑制策の一環として名目賃金上昇率が抑制される傾向にある。したがって(3)式の名目賃金上昇率と輸出財労働生産性上昇率との差は、当分の間、かなり大きいまま推移すると考えられる。その結果、そのような国の通貨の自然為替レートは持続的に切り上がっていくことになる。先に述べたような、通貨の過小評価状態を引き起こさないためには、実勢レート水準を、自然為替レートの変化に応じて、調整するしくみが必要である。そのような条件を満たす為替体制として、どのようなものが考えられるだろうか。

為替体制には様々なものがある。一方の極には、単一通貨を用いる通貨同盟という完全な固定相場制がある。他方の極には外国為替市場で為替レートを決定する純粋な変動相場制がある。この両極の間には、日本のように政府が為替市場に頻繁に大規模に介入する「ダーティな」変動相場制や、為替市場での為替レートの目安や変動幅などを政府が規制する管理フロート制などがある。

1980年代頃から国際資本移動が量的に増大している。経済発展にとって外国資本とくに長期的な直接投資は必要な場合もあり、メリットもあるが、同時に

デメリットもある。投機的動機による外資の急激な流入と流出は、バブルの発生と崩壊という混乱をもたらすからである。大部分の国では外資のもたらすメリットの方を重視して、資本移動を自由化した。資本移動を自由化すると、純粋な変動相場制と通貨同盟しか存続できない、つまり中間的な為替体制は消滅するという仮説をアイケングリーンは唱えた (Eichengreen [1994])。中間的な為替体制は、投機的なアタックに対抗できず、敗北するというのがその理由である。また、中間的な為替体制消滅論者はペック制のもとで企業と銀行は為替レート調整の可能性を無視し、持っている外貨債務をヘッジしないだろうと指摘する。また、彼らは政府がペック制の問題点を発見しても政治的影響に配慮するので、為替制度が変更されるまで多くの時間が費やされることが多く、中間的な為替体制のコストが高いと強調する (Zettelmeyer [2001], Goldstein [1999])。先に述べたように不均等生産性上昇が存在する東アジア諸国においては為替レート水準の長期的な調整が必要であるので、固定相場制は採用できない。中間的な為替体制消滅論に従えば、結局、純粋な変動相場制を採用するしかないということになる。

しかし、この中間的な為替体制消滅論は次の3つの理由により真実ではない。第1に、共同フロート (collective float) とよばれた欧州通貨制度 (EMS) は、1992~93年の投機的アタックに対して、変動幅拡大で対抗し、生き残った。第2に、1997年の東アジアの通貨危機を経て、タイや韓国などは、ドルペッグ制や管理フロート制を捨てて、変動相場制に移行したが、変動相場制下の日々の為替レートの運動をみると、ドルペッグ制の時代とそれほど変わらない (McKinnon [2001])。つまり形式的には変動相場制であるが、事実上、固定相場制に等しい²⁾。第3に、ブレトンウッズ体制崩壊後、変動相場制の下にあ

2) このようなドルペッグ制では、ドルに対する円安が進行すると、ドルにペッグする通貨は円に対して増価し、日本との国際競争が不利になる。1997年の東アジア通貨危機の一因は当時の東アジア通貨のドルペッグ制の下で円安が進行したことにあるといわれる (Bayoumi et al. [2000], Kawai [2002])。実際、2000年12月からドルに対する円安が進んだので、韓国ウォンなどは、ドルとの連動性をやや弱め、円との連動性をやや強めた (Kawai [2002])。

る円—ドルレート、あるいはマルク—ドルレートの動きをみればわかるように、オーバーシュートが頻繁に生じている。したがって変動相場制では、自然為替レートにそった実勢レートの長期的な調整は現実的には不可能である。

V 結 論

以上述べた考察をふまえると、東アジアにおいては、為替レート水準の長期的な調整が可能で、投機的なアタックにも対抗可能な為替体制を構築しなければならない。しかもそれを、変動相場制でもなく、単一通貨同盟でもない形態で、構築しなければならない。それは可能だろうか。

われわれの提言は次の通りである。

東アジアにおいて、為替体制に関連して2つの制度改革が必要である。第1は、労働者の権利保障などを通じて、国内財の労働生産性上昇に応じた実質賃金上昇を支える制度的しくみを整備することである。これにより、日本、韓国、中国の輸出主導型成長期にみられたような実質賃金上昇率が国内財労働生産性上昇率を下回る事態は回避できる。そしてこのような賃金制度は、所得分配のパターンを変え、輸出主導型成長からインフレなき内需主導型成長への転換を支える役割を果たす。しかし、国内財労働生産性上昇に応じた賃金上昇が実現したとしても、不均等生産性上昇がある場合、自然為替レートは時間を通じて変化する。したがって、次に述べる為替制度改革が必要である。

東アジアに必要な第2の制度改革は、為替体制そのものの改革である。自然為替レートに沿った実勢レートの柔軟な調整を可能とする為替体制を選択することが必要である。現在の中国が採用しているような事実上の固定相場制は、通貨の過小評価を引き起こすがゆえに、不適當である。さらに、事実上の固定相場制を維持するには、資本移動を規制しなければならないが、資本移動の規制は困難である。また、現在の韓国などが採用している純粋な変動相場制も、事実上、ドルペッグ制あるいはドルと円とで構成されるバスケットペッグ制にすぎないがゆえに、長期的調整には不適當である。

結局、EMSのような「共同的に管理された」フロート制の採用が望ましいと考えられる。この場合の「共同的な管理」とは、自然為替レートの変化に沿った実勢レートの調整の必要性和責任を共有する各国政府の制度化された協力にもとづく管理を意味する。

この「共同的に管理された」フロート制は、次の4点に関して東アジア諸国間で締結された協定によって支えられるだろう³⁾。

- (1) 自然為替レートを算出するためのなんらかの算定式を定める。
- (2) 物価上昇率格差、労働生産性上昇率格差や賃金上昇率格差などによって、自然為替レートと実勢レートの乖離が生じたときに、為替レート変更を行うルールを定める。
- (3) 乖離をきっかけに、投機的なアタックが発生したときに、各国が協調して為替市場に介入するルールを定める。
- (4) 自然為替レートからの実勢レートの乖離をある限度内にくい止めるための、政策協調の必要性について合意する。

これと同様のしくみによって、EU諸国は、域内の為替レートの安定化を果たした。EMSが存在した1979～99年の間、マルクードルレートは極めて大きく変動し、不安定であったが、域内諸通貨間のレートは、共同的な為替レート調整と共同的な為替市場介入によって比較的安定的に維持された。また、ヨーロッパ諸通貨のドルからの自立を可能にした。そのことによって基軸通貨国としての責任を放棄した米国を実践的に批判した。資本移動を自由化した1990年代にはEMUは投機的なアタックにもさらされたが、為替レート調整ルールを変更することによってそれに打ち勝って、1999年の通貨統合まで、EMSは存続した。

東アジア諸国においても、上記のような協定を採用することにより、円ードルレートの不安定性が東アジア域内に及ぼす悪影響を緩和できる。共同的な為替レート調整と共同的な為替市場介入によって、他の東アジア諸国通貨の円に

3) 田中 [1996] と Aglietta et Deusy-Fournier [1995] を参照した。

対するレートのオーバーシュートがかかり回避できるからである。すなわち1997年に生じたような、ドルに対する円安の進行→ドルにベッグする諸通貨の円に対する増価→日本との国際競争において他の東アジア諸国が不利→他の東アジア諸国の貿易赤字や不況、という連鎖はかなり弱まる。

実際、変動相場制下の東アジア諸国は、このような連鎖を回避するために、円安が進行した2000年末以降、事実上のドルベッグ制から、ドルと円両方へのベッグ制に移行している。われわれの提案は、このように各国が個々別々に追求している域内通貨間の安定的な関係を、制度化された多国間協調によって実現しようとするものである⁴⁾。

付録 輸出財の労働生産性上昇率と賃金率の計測

輸出財と国内財の労働生産性上昇率および賃金率は、産業連関表などから次のように算出される（詳しくは宇仁 [1995] 参照）。

記号は次の通りである。

列ベクトル X : 国内生産総額

列ベクトル Y : 最終需要（国内最終需要 D と輸出 F の和）

行列 A : 国産品の投入係数行列

行ベクトル a : 諸商品 1 単位の生産に直接的に必要な労働量（就業者数）

スカラー L : 総労働量

数量方程式は次の 2 式で示される。

$$(I-A)X=Y$$

$$aX=L$$

以上の 2 式から

$$a(I-A)^{-1}Y=L \quad (A1)$$

4) EMU が数10年におよぶ試行錯誤のプロセスをへて整備されたように、このような東アジア諸国間の協調体制を制度化するためには、かなりの時間を要するだろう。そこで当面の措置として、ドルや円だけではなく、密接な貿易・投資関係にある複数の主要国の通貨バスケットを目安としながら、各国の競争力の変動を反映する管理フロート制を導入すべきだとの提案がある（French and Japanese Staff [2001], Asian Policy Forum [2000], Kawai [2002]）。しかし、東アジアのように不均等生産性上昇が顕著な地域においては、このような措置だけでは不十分であり、為替レートの調整メカニズムを多国レベルで制度化することが、EU 諸国以上に必要である。

$a(I-A)^{-1}$ は、諸商品 1 単位を生産するために直接的・間接的に必要な労働量、すなわち「垂直的統合労働係数」である。それを v (行ベクトル) と表すと、次の (A2) 式が得られる。

$$vY=v(D+F)=L \quad (A2)$$

d と f をそれぞれ国内最終需要と輸出の商品別構成比とすると、次の (A3) (A4) 式が得られる。

$$D=d\Sigma D \quad (A3)$$

$$F=f\Sigma F \quad (A4)$$

(A3) (A4) 式を (A2) 式に代入すると

$$v(d\Sigma D+f\Sigma F)=vd\Sigma D+vf\Sigma F=L$$

vd と vf はスカラーとなり、それぞれ国内最終需要財と輸出財 1 単位を生産するために直接的・間接的に必要な労働量、すなわち垂直的統合労働係数である。垂直的統合労働係数の低下率は労働生産性上昇率にほかならない。

就業者は、雇用者と自営業者等の合計である。このうち自営業者等に関しては賃金所得と利潤所得が未分化である。産業連関表の雇用者報酬には、自営業者等の賃金所得部分は含まれていない。賃金コストの計測においては、自営業者等の賃金所得部分を何らかの方法で推計する必要がある。本稿では、次のように、雇用者の賃金率をそのまま自営業者等にも適用して、各産業の賃金コストを推計した。

第 i 産業の賃金コスト = (第 i 産業の雇用者報酬 ÷ 第 i 産業の雇用者数)

× 第 i 産業の就業者数

このようにして求めた各産業の賃金コストを各産業の生産額で除すことにより、各産業の単位労働コストが求まる。この単位労働コストからなる行ベクトルを W で表す。

$w=W(I-A)^{-1}$ は商品 1 単位を生産するために直接的・間接的に必要な賃金コストを要素とする行ベクトルである。 w は、いわば「垂直的統合単位労働コスト」である。各商品を生産するのに直接的間接的に必要な労働に関する賃金率は、 w の各要素を v の各要素で除することによって得られる。このようにして求めた各商品の賃金率からなる行ベクトルを ω で表す。国内最終需要と輸出の商品別構成比 d と f をつかって加重平均した値である ωd と ωf がそれぞれ国内最終需要財と輸出財に関する賃金率である。

計測に用いた原データは、韓国については、韓国銀行『産業連関表1970~1995』と韓国銀行『産業連関表1998』である。このうち、1975, 80, 85, 90, 95, 98の非競争輸入型逆行列係数表と、部門別就業者数のデータを使用した。それぞれ約70部門の表を用い

た。これらはいずれも当年価格表示の名目表であるが、「垂直的統合労働投入係数」の実質値を求めるためのデフレーターとしては、国民経済計算のデフレーター（1995年基準）を使用した。中国については、国家統計局『1992年度中国投入産出表』（114部門）と『1997年度中国投入産出表』（120部門）、そして、部門別就業者数に関する国家統計局の推計を使用した。また、「垂直的統合労働投入係数」の実質値を求めるためのデフレーターとしては、国民経済計算のデフレーターと輸出価格に関する中国税関の推計（1990年基準）を使用した。米国の産業連関表については、宇仁 [1995] に記載している方法で、新たに1992年表と1997年表の加工処理を行った。同様に、日本の産業連関表については、新たに1985-90-95年接続産業連関表と2000年表の加工処理を行った。

付表1 米国の労働生産性上昇率と賃金率 (年率, 単位: %)

	労働生産性上昇率		名目賃金上昇率		実質賃金上昇率	
	国内財	輸出財	国内財	輸出財	国内財	輸出財
1972-77	0.8	-1.3	7.7	8.1	0.3	0.6
77-82	-0.3	-0.2	8.3	8.6	-1.0	-0.7
82-87	1.0	4.8	4.4	4.4	1.1	1.1
87-92	1.8	4.9	4.5	4.8	0.3	0.6
92-97	1.3	3.8	2.6	2.6	-0.1	-0.1

付表2 日本の労働生産性上昇率と賃金率 (年率, 単位: %)

	労働生産性上昇率		名目賃金上昇率		実質賃金上昇率	
	国内財	輸出財	国内財	輸出財	国内財	輸出財
1965-70	9.3	14.0	13.3	13.6	8.3	8.6
70-75	4.0	5.5	16.7	16.9	5.9	6.2
75-80	2.8	6.9	7.8	8.1	1.4	1.7
80-85	2.3	4.4	4.0	3.9	1.3	1.2
85-90	2.7	6.5	4.1	3.3	2.8	1.9
90-95	1.1	4.1	1.7	1.8	0.4	0.5
95-2000	1.0	1.9	-1.2	-0.2	-1.5	-0.5

付表3 韓国の労働生産性上昇率と賃金率（年率，単位：％）

	労働生産性上昇率		名目賃金上昇率		実質賃金上昇率	
	国内財	輸出財	国内財	輸出財	国内財	輸出財
1975-80	5.0	10.5	27.8	27.0	11.9	11.1
80-85	6.5	6.2	12.4	10.7	5.6	3.9
85-90	6.1	6.8	13.6	13.0	8.4	7.7
90-95	4.7	13.8	14.0	15.9	8.0	9.9
95-98	2.9	8.1	6.5	12.3	1.0	6.8

参考文献

- Aglietta, M. et P. Deusy-Fournier [1995] “Internationalisation des monnaies et organisation du système monétaire” in *Cinquante ans après Bretton Woods*, ed. by M. Aglietta, Economica.
- Asian Policy Forum [2000] *Policy Recommendations for Preventing Another Capital Account Crisis*, Asian Development Bank Institute.
- Bayoumi, T., B. Eichengreen and P. Mauro [2000] “On Regional Monetary Arrangements for ASEAN,” *Journal of the Japanese and International Economics*, 14, pp. 121-148.
- Eichengreen, B. [1994] *International Monetary Arrangements for the 21th Century*, Brookings Institute. (藤井良広訳『21世紀の国際通貨制度』岩波書店，1997年)。
- [2002] “What to Do with the Chiang Mai Initiative,” *presented at the Asian Economic Panel Meeting in Tokyo*, May 21-22.
- French and Japanese Staff [2001] “Exchange Rate Regimes for Emerging Market Economies,” Discussion paper jointly prepared by French and Japanese staff for the Third Asia-Europe Finance Ministers Meeting.
- Goldstein, M. [1999] *Safeguarding Prosperity in a Global Financial System: The Future International Financial Architecture*, Institute for International Economics.
- Kawai, M. [2002] “Exchange Rate Arrangements in East Asia: Lessons from the 1997-98 Currency Crisis,” *Monetary and Economic Studies* (Special Edition), December, pp. 167-204.
- McKinnon, R.I. [2001] “After the Crisis, the East Asian Dollar Standard Resurrected: an Interpretation of High-Frequency Exchange Rate Pegging” in

Rethinking the East Asian Miracle, eds. by Stiglitz, J. E. and S. Yusuf, Oxford University Press.

田中素香 [1996] 『EMS：欧州通貨制度』有斐閣。

宇仁宏幸・宋磊・梁峻豪 [2003] 「韓国と中国の輸出主導型成長——カルドアの視点から, (1), (2)」, 『経済論叢』第172巻第1号, 1-20ページ, 第172巻第2号, 77-94ページ。

Uni, H., Song, L. and Yang J.-H. [2003] “On Export-led Growth in Korea and China,” *Journal of Regional Studies* (Korean Association of Regional Studies), Vol. 11(1).

Zettelmeyer, J. [2001] “Exchange Rate Regimes for Emerging Markets: Reviving the Intermediate Option,” *IMF Research Bulletin*, Vol. 2(1).